

愛知で全国大会を開催

ソーシャルリスク研究、6氏が報告

ソーシャル・リスクマネジメント学会(戸出正夫理事長)が11月23日、愛知芸術文化センター(名古屋市東区)で本年度の全国大会を開催した。当日は宮井隆理事の総会司会のもと、上田和勇日本リスクマネジメント学会理事長の祝辞、松下善行全国大会担当事務の歓迎の言葉に続き、川本明人副会長が開会の辞を述べ、研究報告会を開催した。

大会では、昼食後、理事が、学校事故や安全について、来年度の全国大会は5月に開催することを承認した。

研究報告では、小柳雅子氏(名古屋短期大学)は、「近年の学校事故事例に見る教員の危機管理能力」と題し、教育現場における危機管理のあり方について論述した。また、文部科学省が従来から出している「学校事故対応に関する指針」第2次学校安全の推進に関する計画「学校の危機管理マニュアル作成の手引き」について内容を検討し、これらは「安全管理」か「安全教育」に分類されること、行政資料から見る危機管理能力の内容について詳しく論じた。



上田氏

上田和勇氏(大阪観光大学)は、「総合

型リゾート(IR)における投機的リスク大阪を事例に」と題し、IR設置による投機的リスクを検証し、現状と課題を分析、安全で快適なIR施設設置に向けカジノ解禁による「ギャンブル依存症対策」「マネーロンダリング」への提言を行った。

また、わが国における「公営ギャンブル」としての公営競馬の種類の中央競馬、地方競馬、競艇、競輪、オートレースなど4収益事業があり、その現状のデータを紹介。また遊技場についてもパチンコ、回胴式遊技機(スロット)の現状のデータを紹介した。また宝くじ等についても宝くじとサッカーくじがあることなどを紹介し、それを比較している。

わが国には現在、カジノ施設は存在しないにもかかわらず、ギャンブル等依存症が疑われる人が厚労省の調査では70万人(2017年)いると

報告されている。これはわが国はカジノがなくとも、パチンコ店や場外馬券発売所を合計300カ所を超える公営競馬施設が身近にあるためであり、仮にカジノ施設ができたからといって、依存症患者が激増することは考え難いとした。

そして、外国のカジノ施設と事例を紹介し、統合型リゾートにおける投機的リスクについてポジティブ効果とネガティブ効果を論じた。IR誘致を推進する大阪府・大阪市事例にも触れ、「日本初のIR施設設置まで」に解決すべき課題がある。ギャンブル等依存症対策やマネーロンダリング、治安維持など社会不

安の払拭には制度設計を含め世界最高水準の規制を確立することが必須となる」と力説した。

川本明人氏(広島修道大学)は「キャッシュレス経済のソーシャルリスク」と題し、昨今のキャッシュレス経済の進展について詳しく紹介し、キャッシュレスのメリットと、そこに潜むリスクな

所)は自ら所属するアマチュア・オーケストラにおける演奏活動の危機突破の経験から、「人材育成型リーダーシップによる危機突破の事例研究」と題し、オーケストラと企業組織の比較を行いながら、組織の持つ普遍的な機能について論じた。

まず事例に基づき、演奏会の成功に向けての克服すべき課題を取り上げ、リーダーシップ4領域行動モデル、すなわち、①価値創造型リーダーシップ②人材育成型リーダーシップ③戦略実行型リーダーシップを、指揮者およびコンサートマスターがリーダーとしてとった行動に対応させて分析を行い、それぞれが組織目標達成のために果たした相互補完性を明らかにした。

さらに「集合知は、多様性が大きいほど正解に近づく」という多様性を明らかにした。

大橋正彦氏(大阪商業大学)は「わが国における都市地域の活性化諸方策とRM」と題し、人口減少に伴う社会的リスクのマネジメントを研究した。大橋氏は一定の枠組みのもとに、日本の町村の収集データを用い、人口の増減率などの創生効果に規定因を分析し、活性化の方策を推論。そして、人口・世帯数増減面と就業数および比率面の両面からそれぞれリスクコントロール策をハードとソフトに分けて提言を行った。

人口・世帯数増減面のリスクコントロール策において、ソフト・コントロール策としては、人口減少地域や高・第一次産業就業人口比地域で有効となるのは子ども・子育て支援、国立公園や高・第三次産業就業人口比地域では高齢者生活・社会参加支援が有効となる述べた。一方、ハード・コントロール策としては、すべての町村や人口過少地で産業集約・工場団地形成が有効、人口減少地域では大規模工場の誘致が有効となることが明らかになったと論述した。また、ソフト・コントロール策とハード・コントロール策双方の性格を持ち、特定の地域で有効となるのは防災の取り組みおよびスポーツ大会・国

際会議などの誘致であったと結論づけた。

亀井康幸氏(公認会計士・税理士)は「日本の年金問題―老後資金2千万円は必要なのか」と題し、日本が抱える重大問題である少子高齢化による諸問題、財政問題、自然災害の脅威などを踏まえて、わが国の財政状態を検証し、年金制度が悪化し続けている現状を報告、その上で必要な老後資金に言及した。

まず、わが国の財政状態について、政府の債務が1000兆円を超え、さらに原発コストの増大、イシスアシヨア、大学無償化などに加え自然災害の多発など、財政圧迫要因が多くあり、財政赤字のGDP比率は世界最悪の23.5%に達し、将来も財政赤字は膨らみ続けると主張した。日銀政策についても、いつまでもインフレ目標2%は達成できず、マイナスイ金利で地銀は疲弊していくと警鐘を鳴らした。現状ではわが国の年金制度は悪化し続けており、いずれはもたえなくなるか、少なくとも年々減り上げていくと指摘し、早急な対策が必要であることを力説した。その上で老後資金2千万円の必要性に触れ、貯蓄2千万円の増やし方についても言及し注目を浴びた。

最後に佐久間潔副理事長の閉会の辞をもって散会した。

経済比率は、韓国が89.1%、中国が60.0%、以下カナダ55.4%、イギリス54.9%、シンガポール54.4%、スウェーデン48.6%、アメリカ45.0%、フランス39.1%、インド38.4%、日本18.4%、ドイツ14.9%であり、わが国の遅れが目立つ。キャッシュレスのメリットとして

は、キャッシュの取扱いの多様化に関しては、フリーペイド、リアルタイムペイ、ポストペイについて現在の各種カードをスライドで紹介し、その数の多さを指摘した。

現在までのキャッシュレス経済の各国比較を見ると、キャッシュレス決済の普及率は、韓国が89.1%、中国が60.0%、以下カナダ55.4%、イギリス54.9%、シンガポール54.4%、スウェーデン48.6%、アメリカ45.0%、フランス39.1%、インド38.4%、日本18.4%、ドイツ14.9%であり、わが国の遅れが目立つ。キャッシュレスのメリットとして

は、キャッシュの取扱いの多様化に関しては、フリーペイド、リアルタイムペイ、ポストペイについて現在の各種カードをスライドで紹介し、その数の多さを指摘した。

現在までのキャッシュレス経済の各国比較を見ると、キャッシュレス決済の普及率は、韓国が89.1%、中国が60.0%、以下カナダ55.4%、イギリス54.9%、シンガポール54.4%、スウェーデン48.6%、アメリカ45.0%、フランス39.1%、インド38.4%、日本18.4%、ドイツ14.9%であり、わが国の遅れが目立つ。キャッシュレスのメリットとして

は、キャッシュの取扱いの多様化に関しては、フリーペイド、リアルタイムペイ、ポストペイについて現在の各種カードをスライドで紹介し、その数の多さを指摘した。

現在までのキャッシュレス経済の各国比較を見ると、キャッシュレス決済の普及率は、韓国が89.1%、中国が60.0%、以下カナダ55.4%、イギリス54.9%、シンガポール54.4%、スウェーデン48.6%、アメリカ45.0%、フランス39.1%、インド38.4%、日本18.4%、ドイツ14.9%であり、わが国の遅れが目立つ。キャッシュレスのメリットとして

は、キャッシュの取扱いの多様化に関しては、フリーペイド、リアルタイムペイ、ポストペイについて現在の各種カードをスライドで紹介し、その数の多さを指摘した。

現在までのキャッシュレス経済の各国比較を見ると、キャッシュレス決済の普及率は、韓国が89.1%、中国が60.0%、以下カナダ55.4%、イギリス54.9%、シンガポール54.4%、スウェーデン48.6%、アメリカ45.0%、フランス39.1%、インド38.4%、日本18.4%、ドイツ14.9%であり、わが国の遅れが目立つ。キャッシュレスのメリットとして

は、キャッシュの取扱いの多様化に関しては、フリーペイド、リアルタイムペイ、ポストペイについて現在の各種カードをスライドで紹介し、その数の多さを指摘した。

現在までのキャッシュレス経済の各国比較を見ると、キャッシュレス決済の普及率は、韓国が89.1%、中国が60.0%、以下カナダ55.4%、イギリス54.9%、シンガポール54.4%、スウェーデン48.6%、アメリカ45.0%、フランス39.1%、インド38.4%、日本18.4%、ドイツ14.9%であり、わが国の遅れが目立つ。キャッシュレスのメリットとして

教員の危機管理やキャッシュレス経済など



全国大会の様子